



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 奥村 泰宏

TEL 0772-46-3151

定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,898	29.7	146	—	287	792.5	190	324.4
2021年12月期	7,633	△30.4	△99	—	32	△95.9	45	△91.1

(注) 包括利益 2022年12月期 260百万円 (—%) 2021年12月期 12百万円 (△98.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	88.35	—	1.1	1.4	1.5
2021年12月期	20.82	—	0.3	0.2	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 3百万円 2021年12月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	19,991	17,254	84.6	7,849.16
2021年12月期	19,983	17,102	83.9	7,779.53

(参考) 自己資本 2022年12月期 16,922百万円 2021年12月期 16,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,246	△454	△111	6,423
2021年12月期	△573	434	△108	8,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	—	—	50.00	50.00	108	240.2	0.6
2022年12月期	—	—	—	50.00	50.00	108	56.6	0.6
2023年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		134.7	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△7.2	10	△93.8	80	△68.3	40	△74.7	18.55
通期	11,000	11.1	30	79.4	150	△47.7	80	△58.0	37.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	3,806,660 株	2021年12月期	3,806,660 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,650,779 株	2021年12月期	1,650,630 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	2,155,968 株	2021年12月期	2,156,187 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,462	28.3	133	—	274	655.4	185	303.9
2021年12月期	7,374	△30.0	△96	—	36	△95.3	46	△90.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	85.95	—
2021年12月期	21.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	19,370	16,705	86.2	7,748.49
2021年12月期	19,417	16,561	85.3	7,681.27

(参考) 自己資本 2022年12月期 16,705百万円 2021年12月期 16,561百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△7.8	80	△66.7	40	△73.8	18.55
通期	10,600	12.0	150	△45.3	80	△56.8	37.11

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大の影響がある中で、感染対策を徹底した上での行動制限緩和が進む等、社会経済活動正常化の動きも見られました。しかしながら、その一方では、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料・エネルギー価格高騰に加え、為替の著しい変動の影響等、景気の先行きは、依然として不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移いたしました。民間設備投資に力強さが戻らず、また、建設資材の価格高騰が深刻になる中、建設技術者・労働者不足の問題も継続しており、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期からの繰越工事が増加したこと等により 98 億 9 千 8 百万円（前期比 29.7%増）となり、利益面につきましては、売上高が増加したこと等により売上総利益が増加したこと、営業利益 1 億 4 千 6 百万円（前期は営業損失 9 千 9 百万円）、経常利益 2 億 8 千 7 百万円（前期比 792.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1 億 9 千万円（前期比 324.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は 107 億 4 千 7 百万円（前期比 32.7%増）となりました。売上高は、前期からの繰越工事が増加したこと等により 96 億 7 千 7 百万円（前期比 31.9%増）となり、セグメント利益は、売上高が増加したこと等により、売上総利益が増加し、6 億 9 百万円（前期比 76.3%増）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主な受注工事

社会福祉法人北星会	社会福祉法人北星会（仮称）特別養護老人ホーム与謝の園 移転新築計画
(株)関西ケーブデンキ	(仮称)ケーブデンキ長吉出戸店新築工事
京都府	桂川右岸流域下水道洛西浄化センター建設工事(呑龍ポンプ場調整池)
学校法人京都産業大学	京都産業大学（仮称）4号館大規模リニューアル改修工事
国土交通省	大野油坂道路新塚原地区他舗装他工事

主な完成工事

学校法人京都産業大学	京都産業大学（仮称）新本館新築工事
社会福祉法人成光苑	ライフ・ステージ 夢咲新築工事
社会福祉法人松光会	社会福祉法人松光会（仮称）地域密着型総合福祉施設ふなおか新築工事
国土交通省	桂川桂上野上流地区河道掘削他工事
国土交通省	精華拡幅乾谷地区舗装他工事

(製造・販売事業等)

主にアスファルト合材の販売で、売上高は 6 億 4 千 3 百万円（前期比 3.0%増）となり、セグメント利益は原材料価格が高騰したことにより、3 千 4 百万円（前期比 32.4%減）となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、公共投資は前期並みに推移するものと予想され、民間設備投資は前年度を上回る水準で推移すると予想されますが、依然として受注競争の激化が予想されることに加え、慢性的な技術者・技能労働者不足や原材料価格の動向が懸念される等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、受注工事高 114 億円、売上高 110 億円、営業利益 3 千万円、経常利益 1 億 5 千万円、親会社株主に帰属する当期純利益 8 千万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より8百万円増加し199億9千1百万円となりました。増加した主な要因は、現金預金が減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より1億4千3百万円減少し27億3千7百万円となりました。減少した主な要因は、未成工事受入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より1億5千1百万円増加し172億5千4百万円となりました。増加した主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億4千6百万円の減少（前期は5億7千3百万円の減少）となりました。減少した主な要因は、売上債権が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億5千4百万円の減少（前期は4億3千4百万円の増加）となりました。減少した主な要因は、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1千1百万円の減少（前期は1億8百万円の減少）となりました。減少した主な要因は、配当金の支払い等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて18億1千万円減少（前期は2億4千6百万円減少）し、64億2千3百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率 (%)	87.0	83.7	84.4	83.9	84.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.7	59.5	39.9	37.7	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	70.9	6.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	274.7	3,475.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って経営環境の変化等への対応に備えるとともに、今後の事業展開に有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当金は、1株当たり50円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり50円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,233	6,423
受取手形・完成工事未収入金等	2,669	4,223
有価証券	1,100	600
未成工事支出金等	476	429
その他	207	52
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,683	11,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,615	1,615
減価償却累計額	△1,205	△1,229
建物及び構築物（純額）	410	386
機械装置及び運搬具	1,751	1,693
減価償却累計額	△1,659	△1,606
機械装置及び運搬具（純額）	92	86
土地	1,218	1,218
建設仮勘定	2	—
その他	102	92
減価償却累計額	△89	△81
その他（純額）	13	11
有形固定資産合計	1,735	1,701
無形固定資産	9	7
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	6,185
長期貸付金	64	81
その他	521	514
貸倒引当金	△224	△223
投資その他の資産合計	5,556	6,557
固定資産合計	7,299	8,265
資産合計	19,983	19,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,079	1,053
リース債務	2	2
未払法人税等	5	99
未成工事受入金	365	192
完成工事補償引当金	24	34
工事損失引当金	24	33
その他	405	298
流動負債合計	1,905	1,712
固定負債		
リース債務	12	10
繰延税金負債	536	562
役員退職慰労引当金	411	438
その他	16	16
固定負債合計	975	1,026
負債合計	2,880	2,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,147	2,147
利益剰余金	17,068	17,151
自己株式	△4,898	△4,898
株主資本合計	15,318	15,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	1,522
その他の包括利益累計額合計	1,455	1,522
非支配株主持分	329	332
純資産合計	17,102	17,254
負債純資産合計	19,983	19,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,633	9,898
売上原価	6,800	8,828
売上総利益	832	1,070
販売費及び一般管理費	931	924
営業利益又は営業損失(△)	△99	146
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	24	21
受取配当金	71	84
持分法による投資利益	2	3
不動産賃貸料	39	37
貸倒引当金戻入額	1	1
雑収入	13	13
営業外収益合計	151	160
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸原価	14	15
租税公課	2	2
保証料	1	0
雑支出	2	2
営業外費用合計	20	19
経常利益	32	287
特別利益		
固定資産売却益	4	14
投資有価証券売却益	23	—
特別利益合計	27	14
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	2
その他	—	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前当期純利益	60	300
法人税、住民税及び事業税	10	95
法人税等調整額	9	12
法人税等合計	19	107
当期純利益	41	193
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4	2
親会社株主に帰属する当期純利益	45	190

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	41	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	67
その他の包括利益合計	△28	67
包括利益	12	260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16	257
非支配株主に係る包括利益	△4	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,147	17,131	△4,897	15,382
当期変動額					
剰余金の配当			△108		△108
親会社株主に帰属する当期純利益			45		45
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△63	△1	△64
当期末残高	1,000	2,147	17,068	△4,898	15,318

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,484	1,484	334	17,199
当期変動額				
剰余金の配当				△108
親会社株主に帰属する当期純利益				45
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△28	△4	△33
当期変動額合計	△28	△28	△4	△97
当期末残高	1,455	1,455	329	17,102

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,147	17,068	△4,898	15,318
当期変動額					
剰余金の配当			△108		△108
親会社株主に帰属する当期純利益			190		190
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	83	△0	82
当期末残高	1,000	2,147	17,151	△4,898	15,400

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,455	1,455	329	17,102
当期変動額				
剰余金の配当				△108
親会社株主に帰属する当期純利益				190
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	67	2	69
当期変動額合計	67	67	2	151
当期末残高	1,522	1,522	332	17,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60	300
減価償却費	72	69
減損損失	—	2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△32	10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△48	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	27
受取利息及び受取配当金	△96	△107
支払利息	1	0
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△428	△1,554
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△116	47
仕入債務の増減額 (△は減少)	327	△26
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	233	△173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92	88
その他	△182	△146
小計	△302	△1,473
利息及び配当金の受取額	97	109
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△370	△21
法人税等の還付額	4	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△573	△1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	800	1,300
有形固定資産の取得による支出	△243	△48
有形固定資産の売却による収入	4	14
投資有価証券の取得による支出	△201	△1,712
投資有価証券の売却による収入	52	—
貸付けによる支出	△20	△28
貸付金の回収による収入	7	11
関係会社出資金の払戻による収入	33	8
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	434	△454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△0	△2
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△108	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△246	△1,810
現金及び現金同等物の期首残高	8,479	8,233
現金及び現金同等物の期末残高	8,233	6,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準、その他の工事については、工事完成基準を適用しておりましたが、少額な工事を除き履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しており、少額な工事については、工事完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。この結果、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「工事未払金」は、前連結会計年度において「支払手形・工事未払金等」と表示しておりましたが、支払手形の発行がないため、当連結会計年度より当該科目名称に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,337	296	7,633	—	7,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	329	329	△329	—
計	7,337	624	7,962	△329	7,633
セグメント利益	345	50	395	△494	△99
その他の項目					
減価償却費	28	27	55	12	67
持分法適用会社への投資額	—	191	191	—	191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26	8	34	228	262

(注) 1. セグメント利益の調整額△494 百万円には、セグメント間取引消去△5 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△489 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません

当連結会計年度（自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,677	221	9,898	—	9,898
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	423	423	△423	—
計	9,677	643	10,320	△423	9,898
セグメント利益	609	34	642	△496	146
その他の項目					
減価償却費	30	19	50	16	66
持分法適用会社への投資額	—	187	187	—	187
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10	21	31	7	38

(注) 1. セグメント利益の調整額△496 百万円には、セグメント間取引消去 2 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△499 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	1,398	建設事業
京都府	903	建設事業、製造・販売事業等

当連結会計年度（自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,472	建設事業
京都府	1,291	建設事業、製造・販売事業等
(学)京都産業大学	1,179	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	—	2	2

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額	7,779.53円	7,849.16円
1株当たり当期純利益	20.82円	88.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	45	190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	45	190
期中平均株式数 (株)	2,156,187	2,155,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,834	5,996
受取手形	14	18
完成工事未収入金	2,520	4,021
兼業事業未収入金	51	32
有価証券	1,100	600
未成工事支出金	381	377
材料貯蔵品	29	26
未収入金	21	36
その他	182	15
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,131	11,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,352	1,352
減価償却累計額	△977	△998
建物(純額)	375	355
構築物	254	254
減価償却累計額	△222	△225
構築物(純額)	31	28
機械及び装置	1,590	1,515
減価償却累計額	△1,521	△1,457
機械及び装置(純額)	69	58
車両運搬具	103	120
減価償却累計額	△80	△91
車両運搬具(純額)	23	29
工具器具・備品	99	89
減価償却累計額	△86	△78
工具器具・備品(純額)	13	11
土地	1,178	1,179
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	1,692	1,659
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	7	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,174	6,164
関係会社株式	32	32
出資金	33	33
関係会社出資金	212	204
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	43	63
関係会社長期貸付金	16	13
長期前払費用	6	4
保険積立金	69	69
長期未収入金	201	201
その他	19	19
貸倒引当金	△222	△221
投資その他の資産合計	5,587	6,584
固定資産合計	7,287	8,249
資産合計	19,417	19,370
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,072	1,031
リース債務	2	2
未払金	25	99
未払費用	137	135
未払法人税等	4	95
未成工事受入金	360	171
預り金	38	39
完成工事補償引当金	24	33
工事損失引当金	24	33
従業員預り金	192	—
流動負債合計	1,879	1,638
固定負債		
リース債務	12	10
繰延税金負債	540	565
役員退職慰労引当金	409	437
長期預り金	16	16
固定負債合計	977	1,028
負債合計	2,856	2,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	14,700	14,700
繰越利益剰余金	1,933	2,010
利益剰余金合計	16,883	16,960
自己株式	△4,898	△4,898
株主資本合計	15,106	15,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,455	1,522
評価・換算差額等合計	1,455	1,522
純資産合計	16,561	16,705
負債純資産合計	19,417	19,370

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	7,075	9,241
兼業事業売上高	299	221
売上高合計	7,374	9,462
売上原価		
完成工事原価	6,329	8,256
兼業事業売上原価	254	193
売上原価合計	6,583	8,449
売上総利益		
完成工事総利益	746	984
兼業事業総利益	45	28
売上総利益合計	791	1,013
販売費及び一般管理費	887	880
営業利益又は営業損失(△)	△96	133
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	24	21
受取配当金	71	84
不動産賃貸料	40	38
事務手数料等	12	8
貸倒引当金戻入額	1	1
雑収入	4	8
営業外収益合計	153	161
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸原価	14	15
租税公課	2	2
保証料	1	0
雑支出	2	2
営業外費用合計	20	19
経常利益	36	274
特別利益		
固定資産売却益	4	14
投資有価証券売却益	23	—
特別利益合計	27	14
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	2
特別損失合計	0	2
税引前当期純利益	64	287
法人税、住民税及び事業税	9	90
法人税等調整額	9	12
法人税等合計	18	102
当期純利益	46	185

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,995	16,945
当期変動額							
剰余金の配当						△108	△108
当期純利益						46	46
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△62	△62
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,933	16,883

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4,897	15,169	1,484	1,484	16,652
当期変動額					
剰余金の配当		△108			△108
当期純利益		46			46
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△28	△28	△28
当期変動額合計	△1	△63	△28	△28	△91
当期末残高	△4,898	15,106	1,455	1,455	16,561

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,933	16,883
当期変動額							
剰余金の配当						△108	△108
当期純利益						185	185
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	77	77
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	2,010	16,960

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4,898	15,106	1,455	1,455	16,561
当期変動額					
剰余金の配当		△108			△108
当期純利益		185			185
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			67	67	67
当期変動額合計	△0	77	67	67	144
当期末残高	△4,898	15,183	1,522	1,522	16,705

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・ 新任取締役候補

取 締 役 金下 和司 (現 総務部勤務)

社外取締役 今井 賀南子 (現 株式会社三洋商事 代表取締役専務)

・ 退任予定取締役

取 締 役 荻野 正彦 (理事 就任予定)

③ 就任 (退任) 予定日

2023年3月23日

(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高

(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	4,425	95.9	56.9	5,020	93.9	595	13.5
	民 間	187	4.1		325	6.1	138	73.9
	計	4,612	100.0		5,345	100.0	734	15.9
建 築	官 公 庁	116	3.3	43.1	173	3.2	58	49.9
	民 間	3,374	96.7		5,229	96.8	1,855	55.0
	計	3,490	100.0		5,402	100.0	1,912	54.8
合 計	官 公 庁	4,540	56.0	100.0	5,193	48.3	653	14.4
	民 間	3,561	44.0		5,554	51.7	1,993	56.0
	計	8,102	100.0		10,747	100.0	2,646	32.7

売上高

		前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		増 減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
建設事業	土 木	官 公 庁	3,454	88.4	53.2	5,241	94.2	1,786	51.7
		民 間	452	11.6		323	5.8	△ 129	△ 28.5
		計	3,907	100.0		(51.2)	5,564	100.0	(56.2)
	建 築	官 公 庁	59	1.7	46.8	146	3.5	87	146.8
		民 間	3,371	98.3		3,967	96.5	596	17.7
		計	3,430	100.0		(44.9)	4,113	100.0	(41.6)
	計	官 公 庁	3,514	47.9	100.0	5,387	55.7	1,873	53.3
		民 間	3,824	52.1		4,290	44.3	467	12.2
		計	7,337	100.0		(96.1)	9,677	100.0	(97.8)
製造・販売事業等		296	(3.9)	221	(2.2)	△ 75	△ 25.3		
合計		7,633	(100.0)	9,898	(100.0)	2,265	29.7		

繰越工事高

		前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	2,504	98.4	41.6	2,284	98.1	△ 221	△ 8.8
	民 間	42	1.6		44	1.9	2	4.2
	計	2,546	100.0		2,327	100.0	△ 219	△ 8.6
建 築	官 公 庁	57	1.6	58.4	84	1.7	27	48.0
	民 間	3,512	98.4		4,774	98.3	1,262	35.9
	計	3,569	100.0		4,858	100.0	1,289	36.1
合 計	官 公 庁	2,561	41.9	100.0	2,368	33.0	△ 193	△ 7.6
	民 間	3,554	58.1		4,818	67.0	1,264	35.6
	計	6,115	100.0		7,186	100.0	1,070	17.5

(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	4,114	96.6	55.0	4,681	95.6	566	13.8
	民 間	145	3.4		217	4.4	72	49.5
	計	4,259	100.0		4,897	100.0	638	15.0
建 築	官 公 庁	116	3.3	45.0	173	3.2	58	49.9
	民 間	3,374	96.7		5,229	96.8	1,855	55.0
	計	3,490	100.0		5,402	100.0	1,912	54.8
合 計	官 公 庁	4,230	54.6	100.0	4,854	47.1	624	14.7
	民 間	3,519	45.4		5,446	52.9	1,926	54.7
	計	7,749	100.0		10,300	100.0	2,550	32.9

売上高

		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		増 減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
建設事業	土 木	官 公 庁	3,226	88.5	51.5	4,913	95.8	1,687	52.3
		民 間	418	11.5		214	4.2	△ 204	△ 48.7
		計	3,645	100.0		(49.4)	5,128	100.0	(54.2)
	建 築	官 公 庁	59	1.7	48.5	146	3.5	87	146.8
		民 間	3,371	98.3		3,967	96.5	596	17.7
		計	3,430	100.0		(46.5)	4,113	100.0	(43.5)
	計	官 公 庁	3,286	46.4	100.0	5,059	54.7	1,774	54.0
		民 間	3,789	53.6		4,182	45.3	392	10.4
		計	7,075	100.0		(95.9)	9,241	100.0	(97.7)
製造・販売事業等		299	(4.1)	221	(2.3)	△ 78	△ 26.1		
合計		7,374	(100.0)	9,462	(100.0)	2,088	28.3		

繰越工事高

		前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	2,370	99.1	40.1	2,138	98.9	△ 233	△ 9.8
	民 間	22	0.9		24	1.1	2	10.4
	計	2,392	100.0		2,162	100.0	△ 230	△ 9.6
建 築	官 公 庁	57	1.6	59.9	84	1.7	27	48.0
	民 間	3,512	98.4		4,774	98.3	1,262	35.9
	計	3,569	100.0		4,858	100.0	1,289	36.1
合 計	官 公 庁	2,427	40.7	100.0	2,222	31.6	△ 205	△ 8.5
	民 間	3,534	59.3		4,798	68.4	1,264	35.8
	計	5,961	100.0		7,020	100.0	1,059	17.8